

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-8419
 住 所 東京都港区西新橋一丁目14番1号
 氏 名 東亜合成株式会社
 代表取締役社長 高村 美己志 印
 (代理人)川崎工場長 守谷 聡
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東亜合成株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町7-4		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	ポリ塩化ビニル製造、特殊アクリレート製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		11,384 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度 平成29年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 23,945 t-CO ₂ (調) 23,736	(実) 23,793 t-CO ₂ (調) 23,585	(実) 24,432 t-CO ₂ (調) 24,218	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 23,226 t-CO ₂
削減率		(実) 0.6 % (調) 0.6	(実) -2.0 % (調) -2.0	(実) % (調)	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産量		単位	t-CO ₂ /kt	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	273.4	267.7	276.3		265.2
削減率		2.1 %	-1.1 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	生産量が減少したことに伴って電力及びスチーム使用量が減少したため、温室効果ガスの排出量が減少しました。
第2年度	ポリ塩化ビニル(PVC)は生産量が減少したことに伴って温室効果ガスの排出量が減少しました。 特殊アクリレート(ATBS)は生産量が33%増加したことに伴い電力使用量が23%、スチーム使用量が33%増加しました。工場全体では温室効果ガスの排出量が増加しました。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<p>設備改善、運転方法見直しによる省エネルギーの推進</p> <p>①電気使用設備の運転方法の変更、更新等の機会における契約電力の見直し 平成31年変電設備の更新計画</p> <p>②照明設備の高効率照明への更新 平成32年まで更新実施中</p> <p>③廃熱回収設備等の保安全管理、新設・更新 平成30年PVC重合缶の更新計画</p> <p>④ポンプ等の運転管理及び制御装置等の新設・更新 遠隔操作・台数及び回転数制御等の計画</p>
	第1年度	<p>①電気使用設備の運転方法の変更、更新等の機会における契約電力の見直し 平成31年変電設備の更新計画→平成31年更新予定</p> <p>②照明設備の高効率照明への更新 水銀灯34台更新(平成32年度まで毎年更新予定)</p> <p>③廃熱回収設備等の保安全管理、新設・更新 平成30年PVC重合缶の更新計画→平成30年8月更新予定 平成28年度は重合缶の設計を実施。</p> <p>④ポンプ等の運転管理及び制御装置等の新設・更新 遠隔操作・台数及び回転数制御等の計画→検討結果、平成30年のPVC重合缶更新の時に制御システムを改善する予定となった。</p>
	第2年度	<p>①電気使用設備の運転方法の変更、更新等の機会における契約電力の見直し 平成31年変電設備の更新計画→平成31年更新予定</p> <p>②照明設備の高効率照明への更新 水銀灯21台更新(平成32年度まで毎年更新予定)</p> <p>③廃熱回収設備等の保安全管理、新設・更新 平成30年PVC重合缶の更新計画→平成30年8月更新予定 平成29年度は重合缶の製造(海外)、更新工事計画策定を実施。→平成30年6月から8月に更新工事予定。</p> <p>④ポンプ等の運転管理及び制御装置等の新設・更新 遠隔操作・台数及び回転数制御等の計画→検討結果、平成30年のPVC重合缶更新の時に制御システムを改善する予定となった。</p>
自動車等 (第3号該当者等)	第3年度	
	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<p>①プラント修理等で発生する産業廃棄物の分別の徹底 ②廃棄物の有償化の検討（廃棄物処理業者→再生業者） ③製造（操業）による廃棄物の減量化の推進・運転条件の変更による減量化を検討</p>
第1年度	<p>①プラント修理等で発生する産業廃棄物の分別の徹底 →修理現場、廃棄物置き場を毎日巡回して分別の徹底を行った。 ②廃棄物の有償化の検討（廃棄物処理業者→再生業者）→進展なし ③製造（操業）による廃棄物の減量化の推進・運転条件の変更による減量化を検討 →汚泥として廃棄しているフィルター中の粉体を回収し、溶液製品の原料とすること等により10t/年の廃棄物を減量した。</p>
第2年度	<p>①プラント修理等で発生する産業廃棄物の分別の徹底 →修理現場、廃棄物置き場を毎日巡回して分別の徹底を行った。 ②廃棄物の有償化の検討（廃棄物処理業者→再生業者）→進展なし ③製造（操業）による廃棄物の減量化の推進・運転条件の変更による減量化を検討 →ポリ塩化ビニル製造運転条件変更による産業用蒸気の削減を試験中。特殊アクリレート製造の運転条件見直しによる産業用蒸気の削減を検討したが、試験結果、効果的に削減できなかった。</p>
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	23,981	t-CO ₂
(調)	23,695	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東亜合成株式会社 川崎工場	川崎市川崎区浮島町7-4	1635 / 1639	ポリ塩化ビニル製造/特殊7カリト製造	23,981 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--